

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <http://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 雅道
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,134	7.1	796	△9.0	810	△12.0	578	△19.8
25年12月期第3四半期	8,525	△0.2	876	△17.9	920	△15.1	721	△30.5

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 572百万円(△45.3%) 25年12月期第3四半期 1,046百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	44.66	—
25年12月期第3四半期	54.60	—

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	20,154	15,366	76.0
25年12月期	20,982	15,362	73.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 15,327百万円 25年12月期 15,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期(予想)の期末配当金については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の年間配当額は15円00銭(第2四半期末:5円00銭 期末:10円00銭)となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	1.4	1,400	△18.0	1,420	△19.6	1,000	△18.7	77.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は38円84銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	13,500,000株	25年12月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	709,347株	25年12月期	1,019,614株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	12,953,351株	25年12月期3Q	13,205,503株

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成26年12月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合の詳細については、平成26年2月6日に別途開示いたしました、「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、内需については消費増税の影響からの回復に期待が持たれていたものの、実際には消費に弱さが見られ、また輸出についても伸び悩みとなるなど、景気回復に対する期待感がなかなか実現しない中で推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感が残るものの、研究開発の加速や設備更新の増加傾向が見られ、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は103億3千万円（前年同期比5.4%増）となりました。売上高につきましては、4月－6月期の売上高が大きく落ち込んだものの、7月－9月期にはやや回復したことから、第3四半期連結累計期間の売上高は91億3千4百万円（前年同期比7.1%増）となり、受注残高につきましては59億7千2百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器がやや伸び悩む一方で、特注試験装置の売上構成比率が増加した影響などにより、売上原価率は50.3%（前年同期は49.4%）と、0.9ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前年同期に比べ3億7百万円増加しました。売上高は増収となったものの、コスト増加の影響により、営業利益は7億9千6百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は8億1千万円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益は5億7千8百万円（前年同期比19.8%減）となり、いずれも減益となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に自動車試験分野の実験棟の新設を進めております。建設工事については工期の遅れが発生したものの、平成26年10月20日に建物の引き渡しを受けました。今後は試験設備の設置を行い、実稼働は平成27年1月末となる見込みです。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が34億9千9百万円（前年同期比4.6%減）、売上高が34億2千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億8千7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、中国・東南アジア等の生産ライン向けの設備に組み込まれており、年初からの好調を維持しております。トルク計測機器は、消費増税後の設備投資様子見から減少傾向にありましたが、7月以降は回復傾向にあり、また自動車性能試験装置への組込受注も堅調を維持しております。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃費計測システムと燃焼解析装置が好調であります。音響・振動計測機器は、消費増税後の設備投資様子見から減少傾向にありましたが、生産ラインで製品の合否判定に使用される判定装置や新製品のポータブル解析装置が好調で、受注が拡大傾向にあります。当セグメントでは新製品開発の継続やRoHS化対応の推進等により研究開発費が増加しておりますが、付加価値の高い解析用ソフトウェアの拡大等が寄与し、増益となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、受注高が68億2千1百万円（前年同期比11.3%増）、売上高が56億9千8百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比29.6%減）となりました。当セグメントの主要顧客である自動車業界では、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感から設備投資にやや慎重姿勢が見られておりましたが、研究開発の加速や設備更新のニーズから、受注高・売上高ともに増加に転じました。一方で、引合い活発化により受注の為のプロモーション活動が増加し、減益要因となりました。当セグメントでの引合案件は継続しており、今後も受注回復に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は1億6百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比42.6%減）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円（前年同期比2.0%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績および売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,666	3,499	△167	△4.6
特注試験装置及びサービス	6,128	6,821	693	11.3
その他	108	106	△2	△1.9
(調整額)(注)1	△97	△96	1	—
合計	9,805	10,330	525	5.4

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,315	3,425	109	3.3
特注試験装置及びサービス	5,199	5,698	499	9.6
その他	108	106	△2	△1.9
(調整額)(注)1	△97	△96	1	—
合計	8,525	9,134	609	7.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	437	487	50	11.5
特注試験装置及びサービス	435	306	△128	△29.6
その他	9	5	△4	△42.6
(調整額)(注)1	△5	△2	3	—
合計	876	796	△79	△9.0

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間における資産合計は201億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少しました。主な内訳は、現預金の減少、売掛金の減少、たな卸資産の増加、固定資産の取得による増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債合計は47億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、前受金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は153億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円(8.8%)減少し、28億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千4百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千1百万円、売上債権の減少額14億7百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億3千5百万円、法人税等の支払額9億2千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億円(16.5%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億9千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千9百万円(17.1%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億4千万円、自己株式の取得による支出1億7千8百万円、配当金の支払額3億8千6百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億9千3百万円(31.5%)の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、4月－6月期の業績の大幅な悪化に対して、7月－9月期にはやや回復しております。特注試験装置につきましては、今後の受注案件は殆ど来期の指定納期となる一方、計測機器につきましては、足元の引合いに回復傾向が見られ、当期業績への貢献も可能であることから、平成26年7月22日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,805
受取手形及び売掛金	3,333	2,046
商品及び製品	385	400
仕掛品	1,172	1,240
原材料及び貯蔵品	402	457
繰延税金資産	129	135
その他	62	148
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	8,559	7,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,894	3,724
土地	5,847	5,917
その他（純額）	939	1,507
有形固定資産合計	10,681	11,149
無形固定資産	59	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,363
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	80	64
その他	227	237
投資その他の資産合計	1,681	1,666
固定資産合計	12,422	12,922
資産合計	20,982	20,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,253
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	695	49
賞与引当金	51	244
その他	677	595
流動負債合計	3,057	2,431
固定負債		
長期借入金	960	720
退職給付引当金	1,429	1,455
役員退職慰労引当金	143	160
環境対策引当金	15	15
その他	13	4
固定負債合計	2,562	2,356
負債合計	5,620	4,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,868	1,800
利益剰余金	6,979	6,804
自己株式	△881	△627
株主資本合計	15,100	15,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	218
為替換算調整勘定	△17	△1
その他の包括利益累計額合計	238	216
少数株主持分	23	39
純資産合計	15,362	15,366
負債純資産合計	20,982	20,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,525	9,134
売上原価	4,210	4,591
売上総利益	4,314	4,543
販売費及び一般管理費	3,438	3,746
営業利益	876	796
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	24
貸貸収入	4	16
還付加算金	26	-
その他	19	13
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	0	3
売上割引	15	17
支払手数料	10	11
その他	1	8
営業外費用合計	27	41
経常利益	920	810
特別利益		
固定資産売却益	66	1
国庫補助金	98	-
特別利益合計	165	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	98	-
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	987	811
法人税、住民税及び事業税	418	234
法人税等還付税額	△70	-
法人税等調整額	△94	△17
法人税等合計	253	217
少数株主損益調整前四半期純利益	733	594
少数株主利益	12	15
四半期純利益	721	578

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△37
為替換算調整勘定	40	15
その他の包括利益合計	312	△21
四半期包括利益	1,046	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	556
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	987	811
減価償却費	364	355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	0	3
国庫補助金	△98	-
固定資産圧縮損	98	-
固定資産売却損益 (△は益)	△66	△1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	470	1,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	△4
その他	△341	△238
小計	1,304	2,319
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△903	△795
有形固定資産の売却による収入	106	1
無形固定資産の取得による支出	△9	△81
補助金の受取額	98	-
保険積立金の積立による支出	△68	-
保険積立金の解約による収入	23	-
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△240
自己株式の純増減額 (△は増加)	△214	△178
配当金の支払額	△396	△386
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115	△269
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,448	2,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。また、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,700株を1億7千6百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、709,347株、6億2千7百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,315	5,199	8,515	10	8,525	—	8,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	97	97	△97	—
計	3,315	5,199	8,515	108	8,623	△97	8,525
セグメント利益	437	435	872	9	882	△5	876

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425	5,698	9,124	10	9,134	—	9,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	96	96	△96	—
計	3,425	5,698	9,124	106	9,230	△96	9,134
セグメント利益	487	306	794	5	799	△2	796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。